本編　令和元年度

地方公営企業決算の概況

第１章　　総　　論

　１　概　況

1. 事　業　数

令和元年度末における地方公営企業数は、163事業（法適用企業68、法非適用企業95）で、前年度と比較して２事業増加している。

　　　事業別にみると、下水道事業が最も多く87事業で全体の53.4％を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。）35事業（構成比21.4％）、介護サービス事業10事業（同6.1%）、病院事業及び市場事業が各７事業（同各4.3％）、観光施設事業６事業（同3.7％）、宅地造成事業５事業（同3.1%）、駐車場事業３事業（同1.8％）の順となっている。

　　第１表　地方公営企業の事業数



　第２表　法適用区分別事業数



(2)　職　員　数

　令和元年度末において、地方公営企業に従事する職員の数は、1,823人（法適用企業1,629人、法非適用企業194人）で、前年度と比較して５人（法適用企業19人増加、法非適用企業14人減少）増加している。

　職員数を事業別にみると、病院事業が793人（構成比43.5％）と全体の半数近くを占め、以下、上水道事業447人（同24.5％）、下水道事業266人（同14.6％）、介護サービス事業259人（同14.2％）、簡易水道事業20人（同1.1％）となっており、この5事業で全体の97.9％を占めている。

　　第３表　職員数の状況



（3） 決　算　規　模

　令和元年度の決算規模は、1,284億9,000万円で、前年度の1,332億2,100万円に比べ47億3,100万円（対前年比△3.6％）の減少となっている。

　決算規模の大きい事業をみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が549億3,700万円（構成比42.8％）、上水道事業が461億6,100万円（同35.9％）、病院事業が181億3,600万円（同14.1％）となっており、この３事業で全体の92.8％を占めている。

　また、増減額の大きな事業をみると、病院事業が23億8,300万円（前年度比15.1％）増、簡易水道事業が５億8,200万円（同35.1％）増、下水道事業（法適用＋法非適用）が55億5,900万円（同9.2％）減、上水道事業が18億8,200万円（同3.9％）減となっている。

　　第４表　地方公営企業の決算規模の状況



２　法適用企業の経営状況

地方公営企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用し企業会計方式を採用している法適用企業は、令和元年度末で68事業であり、前年度と比較して５事業増加している。

1. 収益的収支の状況

　　　令和元年度の総収益（経常収益＋特別利益）は710億7,800万円（前年度695億7,800万円）、総費用（経常費用＋特別損失）は662億3,700万円（同650億2,200万円）である。この結果、総収支比率は107.3％（同107.0％）と前年度に比べ0.3ポイント増加した。

　　　純利益を生じた事業は51事業（前年度44事業）で、その額62億5,000万円（同58億6,100万円）となり、純損失を生じた事業は17事業（同19事業）で、その額は14億900万円（同13億500万円）となっている。

　　　また、経常収益（営業収益＋営業外収益）は707億5,600万円（前年度688億500万円）、経常費用（営業費用＋営業外費用）は660億8,500万円（同642億3,100万円）で、46億7,100万円の黒字（同45億7,400万円の黒字）となった。この結果、経常収支比率は107.1％（同107.1％）と前年度と同水準となった。

1. 累積欠損金

　　　累積欠損金を生じた事業数は22事業で、前年度から増減はなく、その額は141億3,100万円で前年度の130億6,900万円に比べ10億6,100万円（8.1％）の増加となっている。

　　　事業別にみると、病院事業は事業数の71.4％に当たる５事業で114億円（累積欠損金全体の80.7％）、下水道事業は事業数の34.5％に当たる10事業で10億9,300万円（同7.7％）の累積欠損金を有しており、病院及び下水道の２事業で累積欠損金全体の88.4％を占めている。

1. 不良債務〔流動負債－（流動資産－翌年度に繰り越される支出の財源充当額）〕

　　　不良債務を有する事業は、下水道事業の１事業で2億2,400万円、病院事業の１事業で　　　2億9,900万円、観光施設事業の１事業で4,600万円となっている。

第５表　法適用企業の決算状況

 　(注) １　営業収益は、受託工事収益を含まない。

　 ２　水道事業は、法適用簡易水道事業を含む。

　　第６表　事業別法適用企業の決算状況

（注）　１　営業収益は、受託工事収益を含まない。

　　　　　　２　水道事業は、法適用簡易水道を含む。

1. 資本的収支の状況

　　　令和元年度の資本的支出は564億9,900万円で、前年度の561億5,700万円に比べ３億4,200万円（0.6％）の増加となっている。この内訳は、建設改良費が321億2,500万円（前年度比13億5,400万円、4.0％の減）、企業債償還金が230億6,100万円（同15億5,200万円、7.2％の増）、その他が13億2,300万円（同1億5,400万円、13.2％の増）となっている。

　　　これに対する財源は、企業債等の外部資金308億5,400万円（資本的支出に対して54.6％）、損益勘定留保資金等の内部資金256億4,500万円（同45.4％）となっている。

　　　資本的支出のうち建設改良費について事業別にみると、水道事業が187億8,200万円（全事業の58.5％）、下水道事業が94億1,800万円（同29.3％）などとなっている。

　　第７表　法適用企業の資本的収支の状況

 （注）　１　内部資金　＝　補てん財源合計額　－　前年度からの繰越工事資金　＋　固定資産売却代金

２　外部資金　＝　資本的支出　－　（　内部資金　＋　財源不足額　）

　　第８表　事業別資本収支の状況

 （注）　１　内部資金　＝　補てん財源合計額　－　前年度からの繰越工事資金　＋　固定資産売却代金

２　外部資金　＝　資本的支出　－　（　内部資金　＋　財源不足額　）

1. 他会計繰入金

　　　令和元年度の他会計繰入金は241億500万円であり、その内訳は、収益的収入に147億8,200万円（前年度比10億6,800万円、7.2％の増）、資本的収入に93億2,300万円（同6億7,300万円、6.7％の減）で、合計は前年度の237億1,000万円に比べ3億9,500万円（1.7％）の増となっている。

　　　繰入額の増減を事業別にみると、水道事業が2,500万円（0.5％）の減、病院事業が3億6,000万円（8.3％）の増、下水道事業が8,100万円（0.6％）の増となっている。

　　第９表　他会計繰入金の状況

（注）　１　収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

　　　　２　資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

1. 費用構成比の状況

　　法適用企業の経常費用における各性質別の構成比をみると、減価償却費が40.7％と最も高くなっている。

　　事業別にみると、減価償却費の割合が高いのは、下水道事業（56.6％）、次いで、工業用水道事業（47.7％）、水道事業（46.5％）となっている。一方、職員給与費の割合が高いのは、その他事業（79.8％）、次いで、介護サービス事業（63.3％）、病院事業（52.4％）となっている。

1. 料金収入に対する職員給与費の割合の状況

　　料金収入に対する職員給与費の割合は27.1％（前年度26.7％）であり、病院事業（79.7％）と介護サービス事業（75.0％）でその割合が高くなっている。



※　病院事業は医業収益に対する職員給与費の割合であること。

３　法非適用企業の経営状況

　　地方公営企業法を適用せず官庁会計方式で会計処理を行っている、いわゆる法非適用企業は、令和元年度末現在95事業で、前年度と比較して３事業減少している。

（1）収支の状況

　ア　収益的収支

　　　　令和元年度の総収入は144億6,800万円（前年度161億8,100万円）、総費用は83億5,500万円（同92億円）で、差引61億1,300万円（同69億8,100万円）の黒字となっている。

　イ　資本的収支

　　　　資本的収支についてみると、支出が213億7,300万円（前年度246億1,800万円）で、うち建設改良費が100億7,600万円（同122億9,500万円）、地方債償還金が108億900万円（同117億700万円）となっており、これに対する資本的収入が171億5,000万円（同175億3,300万円）となっている。

　ウ　実質収支

　　　　収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用、繰越財源等を調整した実質収支をみると、黒字は94事業で23億8,400万円（前年度黒字は97事業で5億6,400万円）、赤字は1事業で100万円（同1事業で100万円）となっており、差引23億8,300万円（同5億6,300万円の黒字）の黒字となっている。

　　　　事業別にみると、黒字は、下水道事業の20億1,300万円（前年度3億4,300万円の黒字）、簡易水道事業の3億1,300万円（同6億2,300万円の黒字）、観光施設事業の2,100万円（同2,000万円の黒字）などとなっている。

第10表　法非適用企業の決算状況



 (注)１　形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

２　実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

第11表　事業別法非適用企業の決算状況

##  (注)１　形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

　　　　　　　　 ＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

 　 ２　実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

　（2）　他会計繰入金

　　　令和元年度の他会計繰入金は118億100万円であり、その内訳は、収益的収入に76億5,300万円（前年度85億6,800万円、10.7％の減）、資本的収入に41億4,800万円（前年度49億5,800万円、16.4％の減）となっており、総額では、前年度の135億2,600万円に比べ17億2,500万円（12.8％）減少している。

　　　他会計繰入金の増額が最も大きい事業は、駐車場事業（1億4,400万円、184.6％の増）となっており、減額が最も大きい事業は、下水道事業（15億5,200万円、13.5％の減）となっている。

第12表　他会計繰入金の状況

